



平成28年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年9月1日

上場会社名 株式会社 アルチザネットワークス 上場取引所 東
 コード番号 6778 URL http://www.artiza.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 床次 隆志
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 清水 政人 TEL 042-529-3494
 定時株主総会開催予定日 平成28年10月27日 配当支払開始予定日 平成28年10月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年10月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年7月期の連結業績（平成27年8月1日～平成28年7月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	2,249	△20.1	350	△55.8	347	△60.8	221	△59.3
27年7月期	2,814	4.7	792	32.3	886	39.7	542	△29.0

（注）包括利益 28年7月期 179百万円（△57.0%） 27年7月期 418百万円（△46.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年7月期	27.40	27.40	5.1	7.3	15.6
27年7月期	67.32	67.31	13.4	19.5	28.2

（参考）持分法投資損益 28年7月期 -百万円 27年7月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期	4,645	4,357	93.8	539.87
27年7月期	4,856	4,258	87.7	527.60

（参考）自己資本 28年7月期 4,357百万円 27年7月期 4,258百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年7月期	294	△64	△80	2,570
27年7月期	1,042	△263	△40	2,440

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年7月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 10.00	円 銭 10.00	百万円 80	% 14.9	% 2.0
28年7月期	-	0.00	-	10.00	10.00	80	36.5	1.9
29年7月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00		64.6	

27年7月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 上場市場変更記念配当 5円00銭

3. 平成29年7月期の連結業績予想（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	11.1	204	△41.7	205	△41.0	125	△43.5	15.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社 （社名）除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年7月期	9,562,000株	27年7月期	9,562,000株
28年7月期	1,491,000株	27年7月期	1,491,000株
28年7月期	8,071,000株	27年7月期	8,061,541株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年7月期の個別業績（平成27年8月1日～平成28年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	2,249	△20.1	340	△56.9	335	△62.1	208	△61.4
27年7月期	2,814	4.7	790	30.1	883	37.3	540	△31.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期	25.84	25.84
27年7月期	67.06	67.06

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年7月期	4,640		4,339		93.5	537.72		
27年7月期	4,848		4,239		87.4	525.28		

(参考) 自己資本 28年7月期 4,339百万円 27年7月期 4,239百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願い致します。また、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは、異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、業績予想に関する事項は2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
7. その他	31
(1) 役員の変動	31

(*) の記号がある用語につきましては、本項末尾の用語集で解説を付していますので、ご参照ください。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

移動体通信分野では、LTEのサービスが世界各地で開始され、多種多様なモバイル端末の普及により、移動体通信の高速化・大容量化、サービス品質の向上に向けての研究開発及び設備投資が継続しております。国内においてはLTE-Advanced(*1)のサービスも普及し、既存のLTEのサービスに対して更なる高速化・大容量化が実現しております。また、LTE-Advancedへの研究開発投資も継続しつつ、第5世代(5G)(*2)通信方式の標準化への動きや、IoT(Internet of Things)(*3)を活用した新たなサービスの実現に向けての研究も行われております。

また、固定通信分野におきましては光ファイバを中心としたブロードバンドサービスが進展し、IP化に伴うサービスの融合化が加速しております。モバイル端末の普及による、ユーザートラフィックの増加に伴う、ネットワークの負荷低減に向けた投資や、ネットワークの仮想化へ向けての投資も行われ、通信インフラの更なる高速化・大容量化が求められております。

これらの技術や新サービスの導入に伴い、設備投資や研究開発投資の需要が見込まれる一方で、通信品質の問題や、事業者間による加入者獲得競争、サービスの低価格傾向は定着しており、通信事業者及び通信機器メーカーの投資意欲に関しましては、引き続き選別的な姿勢が継続されるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- (i) LTE-Advancedに対応する製品の開発及び販売
- (ii) 欧州、中国、北米、韓国、中東等の海外市場におけるLTE-Advanced対応製品の販売及び市場開拓
- (iii) LTEに対応する製品の保守及び販売
- (iv) WiMAX2に対応した製品開発及び販売
- (v) 第3世代移動体通信対応製品の販売
- (vi) 次世代ネットワーク及びネットワークセキュリティに対応した製品開発・商材開拓及び販売
- (vii) 通信分野における新事業に向けたマーケティング及び研究開発

その結果、当連結会計年度におけるセグメント別の売上高は以下のとおりとなりました。

(モバイルネットワークソリューション) 2,011,628千円(前期比25.2%減)

当セグメントの売上高は、2,011,628千円となりました。LTE-Advancedの研究開発用途向けテストソリューションの国内及び海外への販売が、前期比で減少した結果によるものです。

(IPネットワークソリューション) 238,162千円(前期比90.5%増)

当セグメントの売上高は、238,162千円となりました。ネットワーク監視におけるパケットキャプチャツール「etherExtractor」の販売、ネットワークセキュリティに関連する開発受注、イーサネットサービス向けのフィールドテスト用途の「サービステスタ」及びコアネットワークテストの販売を行った結果、前期比で増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高2,249,790千円(前期比20.1%減)、営業利益350,098千円(前期比55.8%減)、経常利益347,646千円(前期比60.8%減)となりました。特別損失に投資有価証券評価損を計上し、繰延税金資産を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は221,134千円(前期比59.3%減)となりました。

② 次期の見通し

次期につきましてはの当社グループのセグメント別売上の見通しに関しましては、以下のように考えております。

(モバイルネットワークソリューション)

LTEのサービスが世界各地で開始され、多種多様なモバイル端末の普及により、移動体通信の高速化・大容量化、サービス品質の向上に向けての研究開発及び設備投資が継続しております。国内におきましては、LTE-Advancedの研究開発投資が本格化しており、第5世代(5G)通信方式の標準化への動きや、IoT(Internet of Things)を活用した新たなサービスの実現に向けての研究も行われております。

また、海外におきましてもLTE-Advancedの研究開発が進んでおり、さらなる移動体通信の高速化が全世界で進行しております。

当社といたしましては、更なる進化を遂げるLTE-Advancedに対応する過負荷試験機及び機能試験機の販売とテストサービスを国内及び海外向けに展開してまいります。社外商材の開拓・販売、WiMAX2対応製品の販売も継続することにより、当セグメントの売上高は、1,950百万円を見込んでおります。

(IPネットワークソリューション)

IPネットワーク関連は、次世代ネットワークに対応した従来製品に加え、ネットワーク監視用途のパケット

キャプチャツールである「etherExtractor」の販売を本格化させてまいります。また、セキュリティ関連の新製品の開発・販売及び社外商材の開拓・販売を行うことにより、当セグメントの売上高は、550百万円を見込んでおります。

平成29年7月期の連結業績予想につきましては、売上高2,500百万円（前期比11.1%増）、海外展開における販売管理費の増加及び第5世代移動体通信規格に対応する開発体制の強化と先行開発を行うことにより、営業利益204百万円（前期比41.7%減）、経常利益205百万円（前期比41.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は125百万円（前期比43.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は3,505,256千円であり、前連結会計年度末に比べ183,165千円減少いたしました。現金及び預金が127,845千円、商品及び製品が178,293千円増加したことに対し、売掛金が499,578千円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産は1,140,119千円であり、前連結会計年度末に比べ27,836千円減少いたしました。工具、器具及び備品が138,086千円、繰延税金資産が129,479千円増加したことに対し、投資有価証券が304,573千円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における流動負債は276,243千円であり、前連結会計年度末に比べ309,810千円減少いたしました。買掛金が33,173千円、未払法人税等が263,795千円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産は4,357,309千円であり、前連結会計年度末に比べ98,759千円増加いたしました。利益剰余金が140,424千円増加したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動による収入294,586千円、投資活動による支出64,803千円、財務活動による支出80,682千円により、資金残高は2,570,283千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益221,152千円に対し、減価償却費111,305千円、受取利息及び受取配当金18,153千円、売上債権の減少額499,578千円、たな卸資産の増加額210,386千円があった結果、営業活動による収入は294,586千円（前連結会計年度は1,042,646千円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の償還による収入95,800千円、投資有価証券の売却による収入55,265千円、有形固定資産の取得による支出206,487千円があった結果、投資活動による支出は64,803千円（前連結会計年度は263,038千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額79,706千円、リース債務の返済による支出976千円があった結果、財務活動によって支出した資金は80,682千円（前連結会計年度は40,435千円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

決算期	第25期 (平成27年7月期)	第26期 (平成28年7月期)
自己資本比率 (%)	87.7	93.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	129.8	111.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,557.0	1,366.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要項目の一つと位置付けており、内部留保の充実と企業体質の強化を図りながら、業績や財務状況、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら配当を実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり10円(期末配当)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があるものと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討した上で、行う必要があると考えられます。

① 特定業界及び特定顧客に売上が集中していることについて

当社グループでは、特定顧客の需要の変化に影響を受けない企業体質の構築を図るため、当社製品の多様化を進めるとともに、新規顧客の獲得を積極的に進めておりますが、当社製品の主な顧客が通信事業者及び通信機器メーカーの研究開発部門、製造部門等に集中しているため、その需要は、通信事業者及び通信機器メーカーの経営動向、通信ネットワークの開発進捗及び事業展開の方針に大きく影響を受ける可能性があります。

当社グループといたしましては、より幅広い顧客層を獲得すべく市場開拓を進め、事業を行っていく予定であります。この意図に反して、特定顧客、特定事業への集中が緩和されない場合、今後とも特定顧客、業界の業況に強く影響を受ける可能性があります。

② 通信新技術開発段階での受注状況が与える影響について

当社グループのモバイルネットワーク事業の製品は、通信事業者や通信機器メーカーの研究開発部門での新技術開発の初期段階や新規格の制定直後から使用され、その後、その下流に位置する製造部門、保守部門で使用されます。当社グループは、当社製品が最新技術に対応した製品として採用されるべく、通信事業者及び通信機器メーカーの研究開発部門に積極的に働きかけを行います。ここで当社製品が採用されなかった場合、すなわち競合他社の製品の採用が決まった場合、研究開発部門と以後の製造部門や保守部門の受注動向に大きく影響を与えることになり、業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 当社製品の納期遅延及び不具合による顧客企業の開発計画への影響について

当社グループは、製品の品質向上と納期厳守に最善の努力をしておりますが、近年、通信業界における技術開発競争は熾烈を極め、開発期間が数ヶ月という極端に短いプロジェクトもあります。このような場合において、納期通り開発が完了しなかったり、当社製品の不具合により顧客の開発計画に影響が発生した場合、顧客との契約内容によっては遅延金請求を課せられ、業績に悪影響を与える可能性があります。

④ 製造中止部品発生に伴う製造への影響について

近年、電子部品の技術革新が急速であるのに対し、当社グループのハードウェア製品は、3年から7年と比較的、製品寿命が長く、当社製品が出荷途中に採用している電子部品の製造が中止される可能性があります。当社は出来るだけ寿命が長く、供給状況が安定した電子部品の採用や入手経路の多様化に努力をしておりますが、仮に当社製品で採用する電子部品が製造中止になった場合、プリント基板(*4)の開発及び製造を再度行うことを余儀なくされ、製造計画に遅延が発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 受注見込みに基づくソフトウェア先行開発について

当社グループでは、比較的大規模な受注が見込める特定顧客から開発依頼があった場合、売買契約を締結する以前の状態においても、顧客との信頼関係に基づいて、製品のソフトウェア部分の開発を開始することがあります。これは、出来るだけ早く開発を開始し、顧客に早く製品を提供することによって、短期間に市場を獲得するための戦略であります。また、仮に受注が発生しなくても、当該特定顧客内の他部門や他社から需要が発生した場合に、当社グループが著作権を所有し、特に制約を受けることなく販売できるようにするためであります。当社グループでは、現在までこのような場合において、特に大きな問題が発生した例はありませんが、今後、同じような状況において、開発を開始した後に、顧客との信頼関係を損なったことにより、売買契約が締結できなかった場合や他の顧客から需要が発生しなかった場合、多大な損失を受ける可能性があります。

⑥ 特許権及び著作権の設定状況について

当社グループは、システムで構成される当社製品について特許の申請を行っておりません。これは、特許の申請により当社グループ技術の公開が行われ、それをもとにした類似の技術が開発されるのを防ぐためであります。また、当社グループは、パッケージソフトウェアで販売する製品を除いては、ソフトウェアについても著作権登録を行っておりません。当社グループのソフトウェアの中核をなす部分は、標準化団体が公開しているプロトコル仕様を通信計測機として利用可能なプロトコルソースコード（*5）に書き換えたソフトウェアであり、著作権登録で保護することの重要性が低いと思われるためであります。現時点において、他社の知的所有権を侵害しているとして、当社グループに対して訴訟の提起がなされた事実は存在しませんが、今後、訴訟の事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与えるおそれがあります。

⑦ 内部管理体制について

当社グループは平成28年7月31日現在、情報開示に対応できる内部管理体制を保持しておりますが、少人数に依存した運用を行っているのが現状であります。この状況を改善するために、人員の採用及び育成を行っておりますが、十分な管理体制の確立以前に管理部門の各従業員に業務遂行上の支障が生じた場合や社外流出した場合、代替要員の不在、事務引継手続きの遅延等の理由によって当社グループの管理業務及び株主に対する情報開示業務に支障が生じるおそれがあります。

⑧ 人材獲得について

当社グループの競争力の源泉である製品の性能及び機能は、開発エンジニアの開発力に大きく依存しております。今後とも継続的な成長を維持するためには、開発エンジニアの新規採用は重要であります。また、営業部門及び管理部門においても優秀な人材が必要となります。したがって、今後も人材獲得を経営における最重要課題のひとつと捉え、努力してまいります。計画通りに人材が確保できる保証はありません。当社グループが適正な人材確保に失敗し、重要な役割を担う社員が退職した場合、当社の業務に支障が生じることになります。とりわけ、開発部門の優秀なエンジニアの採用が計画通り進まない場合、製品開発の進捗に大きな影響を与え、業績に悪影響を与えるおそれがあります。

⑨ 海外進出について

当社グループは、世界の通信事業者との販売チャネル及び最先端技術を有する顧客との関係確立を目的とした海外拠点の設立あるいはパートナー企業との業務提携等を行っております。しかしながら、電磁波障害規制（*6）等の各国・地域に存在する様々な法的規制等に関して予期せぬ新設、改正等が行われた場合、当社グループの業績に悪影響を与えるおそれがあります。また、各国通信事業者の経営動向による次世代通信システムへの移行の遅れ、事業免許交付の遅延、為替レートの変動、ビジネス慣習の違い、その他の不確定要素が多数存在しており、これらは当社グループの業績に悪影響を与えるおそれがあります。

⑩ 新規事業について

現在、当社グループでは、従来からのコアビジネスである通信計測機市場での競争力、ノウハウを活用し、新市場でのプレゼンス構築を行っております。しかしながら、現状では、新市場でのプレゼンスは高くなく、事業上の経験も不足しているうえ、その他の不確定要素の多数の存在は、当社グループの業績に悪影響を与えるおそれがあります。

⑪ 製造物責任等について

当社グループでは、電波法による規制を受ける製品を開発しております。製品及びサービスの品質確保、法的規制等への適合には細心の注意を払っておりますが、不具合が生じた場合や法的規制等に適合していないことが判明した場合、製品の回収や修理が必要となります。また、製品の欠陥が理由で事故が生じた場合、コンシューマ向け製品では、製造物責任法による損害賠償の請求を受ける可能性があり、結果として当社グループに対する社会的信用が低下する等、当社グループの事業及び業績に悪影響を与えるおそれがあります。

⑫ 情報管理について

当社グループでは、製品の販売、サポート等を通じて個人情報、その他事業に関する営業秘密を保持しております。当社グループでは、取得した個人情報等の外部漏洩を防止するため、情報管理に細心の注意を払っておりますが、個人情報等の漏洩が生じた場合、法令違反、取引先企業との守秘義務違反を引き起こす可能性があります。こうした事態が発生した場合、損害賠償請求や当社グループに対する社会的信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に悪影響を与えるおそれがあります。

⑬ 大規模災害等について

当社グループ及び当社グループの取引先の事業拠点が地震、洪水、火災等の災害により物的・人的被害を受けた場合、または、社会インフラに著しい被害が生じた場合、開発、製造、調達、物流等の機能が停止する可能性があります、当社グループの事業及び業績に悪影響を与えるおそれがあります。

⑭ 資金運用について

当社グループは、有価証券及び投資有価証券を保有しており、金利動向、為替市場動向、株式市場動向により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 配当政策について

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要項目の一つと位置付けており、内部留保の充実と企業体質の強化を図りながら、業績や財務状況、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら配当を実施していくことを基本方針としております。

今後につきましては、業績の更なる向上を目指し、財務体質の強化を図り、財務状況と経営成績のバランスを考慮しながら配当を実施していく所存ですが、市場の急変や事業計画の大幅な見直し等により、当社グループの業績が悪化した場合には、継続的に配当の実施を行えない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社アルチザネットワークス）及び子会社1社（阿基捷（上海）軟件開発有限公司）で構成されており、通信計測機等の開発・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

・モバイルネットワークソリューション

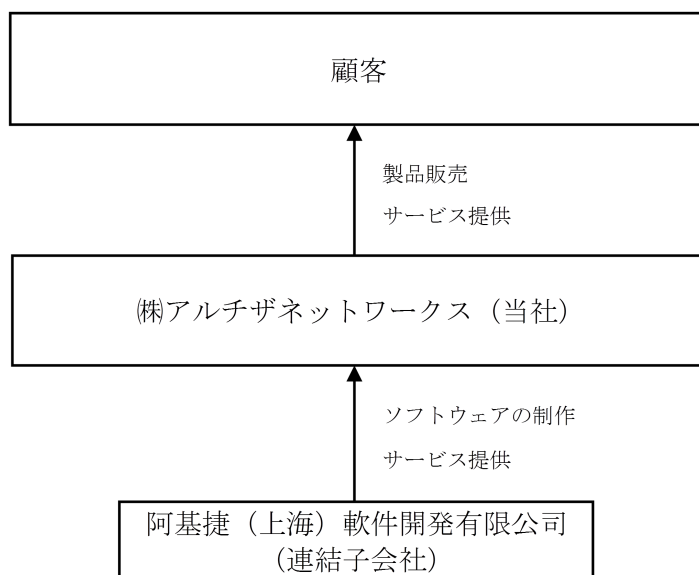
移動体通信分野において「プロトコル・シミュレータ」と呼ばれる通信計測機等及び保守管理機器の開発・販売並びに評価サービスを行っており、当社製品は、通信インフラ機器の信頼性及び開発効率を向上させる目的で使用されております。また、子会社は主にソフトウェアの開発業務をしております。

・IPネットワークソリューション

IPネットワーク分野において「プロトコル・シミュレータ」と呼ばれる通信計測機等の開発・販売及び評価サービスを行っており、当社製品は、通信インフラ機器の信頼性及び開発効率を向上させる目的で使用されております。

（事業系統図）

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、『次世代通信インフラを実現するエキスパート集団』として、通信事業者、通信機器メーカ及びネットワーク・インテグレータ等が行う通信インフラ構築を側面から支援することで、通信サービスの品質向上に貢献してまいりました。

「次世代通信インフラの構築に貢献する」を企業のミッションとして掲げ、「技術志向型ベンチャー企業として、ユニークな研究開発、タイムリーな製品・サービスの提供を行い、高収益・効率経営を追求していく」ことを経営の基本方針としていく所存です。

(2) 目標とする経営指標

成長途上のベンチャー企業であるとの前提に立ち、①中長期的な売上・利益成長、②高利益率の維持、③キャッシュ・フロー重視、以上の3点を目標とすべき経営指標として掲げ、企業価値の最大化を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な経営ビジョンとして、「IMT Advanced & IP Solutions over Wired & Wireless」を掲げ、以下にあげる中期的な経営戦略に基づき、経営ビジョンの実現に邁進しております。

① 次世代移動体通信における新技術仕様に継続対応

グローバルな規模の普及が期待される第4世代及び第5世代移動体通信において、新技術動向に継続対応し、同分野での競争優位性を強化するためのマーケティング・開発体制の確立を行ってまいります。

- ② 最先端技術分野への継続的な研究開発
技術革新の進展が想定される通信分野において、最先端技術に対する研究開発活動を積極的にを行い、中期的な事業基盤の強化を行ってまいります。
- ③ 通信分野における新事業の展開
当社グループが強みをもつ通信分野での新事業立ち上げに積極的に取り組み、新たな収益源の確立を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

通信サービス及び通信機器関連市場は、中長期的には拡大していくことが見込まれておりますが、短期的には景気の動向に左右されることに加え、通信業界の価格競争の激化に伴い、設備投資、研究開発投資の抑制、通信機器の一般的な価格下落傾向が継続することが予想されます。

上記の事業環境を前提に、更なる成長を目指していくため、以下の経営課題に取り組んでまいります。

- ① 第4世代及び第5世代移動体通信技術への対応
当社グループの中心事業である通信テスト分野では、通信規格の世代交代が行われる際に、競争状況に大きな変化が見られることが一般的であると思われまます。国内及び海外の移動体通信業界では、第3世代移動体通信に代わって、第4世代の移動体通信規格でのサービスが開始されており、第5世代の移動体通信の研究開発が始まろうとしております。当社グループでは、この第4世代及び第5世代移動体通信への対応を極めて重要な経営課題と認識し、第4世代及び第5世代での実績の確立を目指した研究開発及び商材開拓を積極的に行ってまいります。
- ② 海外事業の展開
海外事業の成否は、当社グループの中期的な成長において、重要な経営課題と考えております。特にLTE及びLTE-Advancedにつきましましては、世界標準の規格として採用されており、国内市場において実績のある当社グループの製品を今後も成長の続く中国等のアジア市場や欧米市場を中心に本格的に展開してまいります。
- ③ 次世代ネットワーク分野のソリューション提案力の向上
収益の大半を移動体に依存している当社グループにとって、移動体以外の市場での競争力向上は、収益源の安定化とともに、中期的な事業基盤の強化を図る上で、欠かせない経営課題と考えられます。従前から取り組んでいるIPネットワークソリューション製品の開発、販売を積極的に継続し、ソリューション提案力の向上に取り組んでまいります。
- ④ 通信分野における新事業の展開
当社グループは、移動体、固定等の通信分野におけるテスト機器を主要な事業領域としてまいりました。当社グループの中期的な成長を継続、促進していくために、当社グループの中核的な能力(コア・コンピタンス)を強く意識した上での新規事業への取り組みが重要な経営課題であると考えております。今後とも、積極的に新規事業の開発に取り組んでいく予定であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を継続適用しております。今後はより一層グローバルな事業展開を推進していくことを踏まえ、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

【用語集】

- (*1) LTE-Advanced
株式会社NTTドコモが2010年12月より商用サービスを開始したLTEの「進化版」にあたるもの。W-CDMAやLTEの標準化を手がけた3GPPにおいて、3GPPリリース10の一部として詳細仕様の策定が進められている。
- (*2) 第5世代(5G)通信方式
2020年以降の超高度情報社会に向けて、現行のLTEシステムと比較して100倍の伝送速度、1,000倍の大容量化といった飛躍的な性能向上を達成しつつ、多種多様なサービスをサポートすることを目指している次世代移動通信方式。
- (*3) IoT(Internet of Things)
従来、インターネットに接続されていたパソコンやサーバなどIT関連機器に加えて、これら以外のモノ(Things)をインターネットに接続する技術のこと。「モノのインターネット」とも称される。
- (*4) プリント基板
電子部品が実装されるガラス織布エポキシ樹脂(ガラス・エポキシ)製の板のこと。表面には部品の端子接続部をもち、表面及び複数階層内に印刷された接続線によって電子回路を構成する。
- (*5) プロトコルソースコード
プロトコルをソフトウェアで実現する場合のソフトウェアソースコードのこと。C言語やC++言語で記述する場が多い。
- (*6) 電磁波障害規制
電子機器が発生して他の機器に妨害を与える電磁波を制限すること。北米ではULやFCC、欧州ではCEマーキングが代表的。その他にも各国・地域により様々な法的規制等が存在する。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,396,116	2,523,962
売掛金	990,555	490,977
有価証券	43,993	46,321
商品及び製品	139,106	317,400
仕掛品	8,338	4,112
原材料及び貯蔵品	45,729	36,787
繰延税金資産	31,098	32,299
その他	33,483	53,395
流動資産合計	3,688,422	3,505,256
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,142	44,284
減価償却累計額	※ △28,941	※ △28,396
建物(純額)	6,201	15,888
車両運搬具	4,730	4,730
減価償却累計額	※ △3,530	※ △4,021
車両運搬具(純額)	1,200	708
工具、器具及び備品	688,479	906,240
減価償却累計額	※ △555,545	※ △635,219
工具、器具及び備品(純額)	132,934	271,021
有形固定資産合計	140,336	287,617
無形固定資産		
ソフトウェア	15,225	17,229
電話加入権	923	923
無形固定資産合計	16,148	18,153
投資その他の資産		
投資有価証券	908,348	603,774
繰延税金資産	67,708	197,187
敷金及び保証金	30,913	30,827
その他	4,500	2,558
投資その他の資産合計	1,011,471	834,348
固定資産合計	1,167,955	1,140,119
資産合計	4,856,378	4,645,375

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,213	144,040
未払法人税等	263,795	—
賞与引当金	26,888	27,828
その他	118,155	104,374
流動負債合計	586,053	276,243
固定負債		
資産除去債務	11,693	11,822
その他	81	—
固定負債合計	11,774	11,822
負債合計	597,828	288,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金	1,503,745	1,503,745
利益剰余金	2,022,001	2,162,425
自己株式	△505,530	△505,530
株主資本合計	4,379,566	4,519,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△140,597	△168,064
為替換算調整勘定	19,310	5,383
その他の包括利益累計額合計	△121,286	△162,680
新株予約権	270	—
純資産合計	4,258,549	4,357,309
負債純資産合計	4,856,378	4,645,375

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	2,814,825	2,249,790
売上原価	823,198	620,903
売上総利益	1,991,627	1,628,886
販売費及び一般管理費	1,199,106	1,278,787
営業利益	792,520	350,098
営業外収益		
受取利息及び配当金	91,101	18,153
為替差益	1,696	—
投資有価証券売却益	—	4,363
雑収入	3,310	631
営業外収益合計	96,108	23,149
営業外費用		
支払利息	669	215
為替差損	—	24,916
投資有価証券売却損	1,723	—
消費税差額	224	189
雑損失	—	281
営業外費用合計	2,617	25,602
経常利益	886,010	347,646
特別利益		
新株予約権戻入益	—	270
特別利益合計	—	270
特別損失		
投資有価証券評価損	—	126,764
特別損失合計	—	126,764
税金等調整前当期純利益	886,010	221,152
法人税、住民税及び事業税	285,000	115,000
法人税等調整額	58,317	△114,981
法人税等合計	343,317	18
当期純利益	542,692	221,134
親会社株主に帰属する当期純利益	542,692	221,134

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
当期純利益	542,692	221,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△134,513	△27,466
為替換算調整勘定	9,824	△13,927
その他の包括利益合計	※ △124,688	※ △41,393
包括利益	418,004	179,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	418,004	179,740
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年8月1日至平成27年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,359,350	1,500,547	1,519,521	△515,124	3,864,295
当期変動額					
剰余金の配当			△40,213		△40,213
親会社株主に帰属する当期純利益			542,692		542,692
自己株式の処分		3,197		9,593	12,791
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,197	502,479	9,593	515,270
当期末残高	1,359,350	1,503,745	2,022,001	△505,530	4,379,566

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,084	9,485	3,401	9,775	3,877,472
当期変動額					
剰余金の配当					△40,213
親会社株主に帰属する当期純利益					542,692
自己株式の処分					12,791
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134,513	9,824	△124,688	△9,504	△134,193
当期変動額合計	△134,513	9,824	△124,688	△9,504	381,077
当期末残高	△140,597	19,310	△121,286	270	4,258,549

当連結会計年度(自平成27年8月1日至平成28年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,359,350	1,503,745	2,022,001	△505,530	4,379,566
当期変動額					
剰余金の配当			△80,710		△80,710
親会社株主に帰属する当期純利益			221,134		221,134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	140,424	—	140,424
当期末残高	1,359,350	1,503,745	2,162,425	△505,530	4,519,990

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△140,597	19,310	△121,286	270	4,258,549
当期変動額					
剰余金の配当					△80,710
親会社株主に帰属する当期純利益					221,134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,466	△13,927	△41,393	△270	△41,664
当期変動額合計	△27,466	△13,927	△41,393	△270	98,759
当期末残高	△168,064	5,383	△162,680	—	4,357,309

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	886,010	221,152
減価償却費	76,129	111,305
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,469	940
受取利息及び受取配当金	△91,101	△18,153
支払利息	669	215
投資有価証券売却損益(△は益)	1,723	△4,363
投資有価証券評価損益(△は益)	—	126,764
売上債権の増減額(△は増加)	101,311	499,578
たな卸資産の増減額(△は増加)	38,392	△210,386
仕入債務の増減額(△は減少)	1,222	△33,173
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,528	△28,172
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△15,856
その他	37,134	20,526
小計	1,029,434	670,376
利息及び配当金の受取額	84,363	10,825
利息の支払額	△669	△215
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△70,480	△386,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,042,646	294,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△19,425	△206,487
有価証券の償還による収入	399,899	—
無形固定資産の取得による支出	△2,000	△8,584
投資有価証券の取得による支出	△993,720	—
投資有価証券の売却による収入	46,820	55,265
投資有価証券の償還による収入	408,539	95,800
その他	△3,152	△796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,038	△64,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△960	△976
自己株式の処分による収入	28	—
配当金の支払額	△39,502	△79,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,435	△80,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,032	△18,927
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	753,204	130,173
現金及び現金同等物の期首残高	1,686,905	2,440,110
現金及び現金同等物の期末残高	2,440,110	2,570,283

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数1社

阿基捷（上海）軟件開発有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社である阿基捷（上海）軟件開発有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同社が6月30日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

(イ) 商品及び製品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ) 原材料

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ニ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～15年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	4～6年

② 無形固定資産

(イ) 自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(ロ) 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間で残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結累計期間については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年8月1日に開始する事業年度及び平成29年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年8月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 有形固定資産減価償却累計額は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年7月31日)

有形固定資産の減価償却累計額は、588,016千円であり、当該累計額には、減損損失累計額が含まれておりません。

当連結会計年度(平成28年7月31日)

有形固定資産の減価償却累計額は、667,637千円であり、当該累計額には、減損損失累計額が含まれておりません。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
売上原価	48,467千円	4,603千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
賞与引当金繰入額	7,462千円	9,415千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
研究開発費	611,262千円	623,875千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		△128,263千円		△123,179千円
組替調整額		6,436		80,014
税効果調整前		△121,826		△43,164
税効果額		△12,686		15,698
その他有価証券評価差額金		△134,513		△27,466
為替換算調整勘定：				
当期発生額		9,824		△13,927
その他の包括利益合計		△124,688		△41,393

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,562,000	—	—	9,562,000
合計	9,562,000	—	—	9,562,000
自己株式				
普通株式	1,519,300	—	28,300	1,491,000
合計	1,519,300	—	28,300	1,491,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少28,300株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	270
	合計	—	—	—	—	—	270

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年10月29日 定時株主総会	普通株式	40,213	5.00	平成26年7月31日	平成26年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年10月28日 定時株主総会	普通株式	80,710	利益剰余金	10.00	平成27年7月31日	平成27年10月29日

当連結会計年度(自平成27年8月1日至平成28年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,562,000	—	—	9,562,000
合計	9,562,000	—	—	9,562,000
自己株式				
普通株式	1,491,000	—	—	1,491,000
合計	1,491,000	—	—	1,491,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年10月28日 定時株主総会	普通株式	80,710	10.00	平成27年7月31日	平成27年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年10月27日 定時株主総会	普通株式	80,710	利益剰余金	10.00	平成28年7月31日	平成28年10月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年8月1日 至平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自平成27年8月1日 至平成28年7月31日)
現金及び預金勘定	2,396,116千円	2,523,962千円
有価証券(MMF)	43,993	46,321
現金及び現金同等物	2,440,110	2,570,283

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、移動体通信分野とIPネットワーク分野において、主に「プロトコル・シミュレータ」と呼ばれる通信計測機等の開発・販売及びテストサービスソリューションを行っております。したがって、当社グループは、事業を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「モバイルネットワークソリューション」及び「IPネットワークソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年8月1日至平成27年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	モバイル ネットワーク ソリューション	IP ネットワーク ソリューション			
売上高					
外部顧客への売上高	2,689,833	124,991	2,814,825	—	2,814,825
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,689,833	124,991	2,814,825	—	2,814,825
セグメント利益又は損失 (△)	1,020,989	△228,469	792,520	—	792,520
セグメント資産	229,192	43,803	272,996	4,583,381	4,856,378
その他の項目					
減価償却費	59,651	15,407	75,058	—	75,058

(注) セグメント資産の調整額4,583,381千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自平成27年8月1日至平成28年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	モバイル ネットワーク ソリューション	IP ネットワーク ソリューション			
売上高					
外部顧客への売上高	2,011,628	238,162	2,249,790	—	2,249,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,011,628	238,162	2,249,790	—	2,249,790
セグメント利益又は損失 (△)	595,445	△245,346	350,098	—	350,098
セグメント資産	523,809	61,260	585,070	4,060,304	4,645,375
その他の項目					
減価償却費	99,347	12,414	111,761	—	111,761

(注) セグメント資産の調整額4,060,304千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年8月1日至平成27年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
2,005,285	211,632	597,906	—	2,814,825

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所属している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	1,108,935	モバイルネットワークソリューション
Nokia Solutions and Networks Asset Management Oy	567,054	モバイルネットワークソリューション
株式会社NTTドコモ	377,526	モバイルネットワークソリューション IPネットワークソリューション

当連結会計年度(自平成27年8月1日至平成28年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
1,958,591	73,557	217,641	—	2,249,790

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所属している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	932,913	モバイルネットワークソリューション IPネットワークソリューション
富士通株式会社	430,043	モバイルネットワークソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年8月1日至平成27年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年8月1日至平成28年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年8月1日至平成27年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年8月1日至平成28年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年8月1日至平成27年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年8月1日至平成28年7月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）		当連結会計年度 （自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）	
1株当たり純資産額	527円60銭	1株当たり純資産額	539円87銭
1株当たり当期純利益金額	67円32銭	1株当たり当期純利益金額	27円40銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	67円31銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	27円40銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	4,258,549	4,357,309
純資産の部から控除する金額（千円）	270	—
（うち新株予約権（千円））	(270)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,258,279	4,357,309
期末の普通株式の数（株）	8,071,000	8,071,000

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	542,692	221,134
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額（千円）	542,692	221,134
期中平均株式数（株）	8,061,541	8,071,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	599	100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,350,967	2,482,036
売掛金	990,555	490,977
有価証券	43,993	46,321
商品及び製品	139,106	317,400
仕掛品	8,338	4,112
原材料及び貯蔵品	45,729	36,787
前払費用	3,990	4,213
繰延税金資産	31,098	32,299
その他	27,596	56,560
流動資産合計	3,641,376	3,470,708
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,201	15,888
車両運搬具	1,200	708
工具、器具及び備品	131,799	245,316
有形固定資産合計	139,200	261,912
無形固定資産		
ソフトウェア	15,225	17,229
電話加入権	923	923
無形固定資産合計	16,148	18,153
投資その他の資産		
投資有価証券	908,348	603,774
出資金	10	10
関係会社出資金	42,330	42,330
長期前払費用	4,490	2,548
繰延税金資産	67,708	197,187
敷金及び保証金	29,170	29,243
その他	—	14,549
投資その他の資産合計	1,052,058	889,643
固定資産合計	1,207,407	1,169,710
資産合計	4,848,783	4,640,418

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,762	147,171
リース債務	976	81
未払金	24,607	32,608
未払費用	30,530	40,828
未払消費税等	28,172	—
未払法人税等	263,795	—
前受金	14,502	22,784
預り金	17,994	17,384
賞与引当金	26,888	27,828
流動負債合計	597,227	288,686
固定負債		
リース債務	81	—
資産除去債務	11,693	11,822
固定負債合計	11,774	11,822
負債合計	609,002	300,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金		
資本準備金	1,497,450	1,497,450
その他資本剰余金	6,295	6,295
資本剰余金合計	1,503,745	1,503,745
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,022,543	2,150,409
利益剰余金合計	2,022,543	2,150,409
自己株式	△505,530	△505,530
株主資本合計	4,380,108	4,507,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△140,597	△168,064
評価・換算差額等合計	△140,597	△168,064
新株予約権	270	—
純資産合計	4,239,781	4,339,909
負債純資産合計	4,848,783	4,640,418

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	2,814,825	2,249,790
売上原価	823,198	621,003
売上総利益	1,991,627	1,628,787
販売費及び一般管理費	1,201,139	1,288,149
営業利益	790,488	340,637
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	538
有価証券利息	91,045	17,575
為替差益	1,727	—
投資有価証券売却益	—	4,363
雑収入	3,310	631
営業外収益合計	96,088	23,109
営業外費用		
支払利息	669	215
為替差損	—	28,037
投資有価証券売却損	1,723	—
消費税差額	224	189
雑損失	—	217
営業外費用合計	2,617	28,659
経常利益	883,958	335,087
特別利益		
新株予約権戻入益	—	270
特別利益合計	—	270
特別損失		
投資有価証券評価損	—	126,764
特別損失合計	—	126,764
税引前当期純利益	883,958	208,594
法人税、住民税及び事業税	285,000	115,000
法人税等調整額	58,317	△114,981
法人税等合計	343,317	18
当期純利益	540,640	208,575

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,359,350	1,497,450	3,097	1,500,547	1,522,116	1,522,116	△515,124	3,866,889
当期変動額								
剰余金の配当					△40,213	△40,213		△40,213
当期純利益					540,640	540,640		540,640
自己株式の処分			3,197	3,197			9,593	12,791
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	3,197	3,197	500,427	500,427	9,593	513,218
当期末残高	1,359,350	1,497,450	6,295	1,503,745	2,022,543	2,022,543	△505,530	4,380,108

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6,084	△6,084	9,775	3,870,580
当期変動額				
剰余金の配当				△40,213
当期純利益				540,640
自己株式の処分				12,791
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134,513	△134,513	△9,504	△144,018
当期変動額合計	△134,513	△134,513	△9,504	369,200
当期末残高	△140,597	△140,597	270	4,239,781

当事業年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,359,350	1,497,450	6,295	1,503,745	2,022,543	2,022,543	△505,530	4,380,108
当期変動額								
剰余金の配当					△80,710	△80,710		△80,710
当期純利益					208,575	208,575		208,575
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	127,865	127,865	—	127,865
当期末残高	1,359,350	1,497,450	6,295	1,503,745	2,150,409	2,150,409	△505,530	4,507,974

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△140,597	△140,597	270	4,239,781
当期変動額				
剰余金の配当				△80,710
当期純利益				208,575
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,466	△27,466	△270	△27,737
当期変動額合計	△27,466	△27,466	△270	100,128
当期末残高	△168,064	△168,064	—	4,339,909

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成28年9月1日発表の「組織変更及び人事変動に関するお知らせ」に記載の通りであります。